

施行準備進捗状況調査結果【平成26年12月】(都道府県別集計)

	北海道		青森県		岩手県		宮城県		秋田県		山形県		福島県	
	数	達成割合												
市町村福祉事務所設置自治体回答数	35		10		14		13		13		13		13	
市町村福祉事務所設置自治体数	35		10		14		13		13		13		13	
1 法の趣旨の理解														
(1) 庁内での制度理解														
① 庁内で法についての勉強会等は開催されたか	23	66%	4	40%	8	57%	9	69%	8	62%	4	31%	5	38%
② 庁内の関係部署への説明会等を実施したか	22	63%	4	40%	10	71%	5	38%	7	54%	4	31%	5	38%
③ ②の際に、法の理念(意義、目標、支援の具体的すがた)の共有を図ったか	22	63%	4	40%	10	71%	5	38%	7	54%	4	31%	5	38%
④ ②の際に、法の対象者像について共有したか	21	60%	4	40%	10	71%	4	31%	7	54%	4	31%	5	38%
⑤ ②の際に、支援決定や支援調整会議への参画、地域づくりなど行政の役割について確認したか	16	46%	2	20%	7	50%	4	31%	6	46%	3	23%	5	38%
(2) 首長等への制度説明														
① 首長に制度を説明したか	29	83%	7	70%	13	93%	9	69%	12	92%	12	92%	12	92%
② ①に準ずる自治体幹部に制度を説明したか	29	83%	7	70%	9	64%	12	92%	12	92%	10	77%	13	100%
2 庁内体制の構築等														
(1) 庁内体制の構築														
① 新制度の担当部署は決定したか	31	89%	10	100%	13	93%	12	92%	12	92%	13	100%	13	100%
② ①の決定に当たっては福祉部局のみならず、全庁的に検討されたか	19	54%	3	30%	6	43%	6	46%	6	46%	7	54%	6	46%
③ 庁内の関係部署との連絡会等が設けられているか	14	40%	2	20%	4	29%	3	23%	3	23%	3	23%	5	38%
④ 対象者把握のための庁内情報の共有方策、自立相談支援事業に紹介するルールが設定されているか	8	23%	1	10%	3	21%	2	15%	1	8%	0	0%	4	31%
3 実施方法の検討														
(1) 施行準備スケジュール作成														
① 法施行に必要な準備事項について検討したか	28	80%	4	40%	9	64%	12	92%	10	77%	5	38%	10	77%
② 法施行に向けてのスケジュールを作成したか	17	49%	2	20%	7	50%	7	54%	7	54%	3	23%	9	69%
(2) 自立相談支援事業の実施														
① 直営か委託かは決まったか	30	86%	9	90%	13	93%	12	92%	12	92%	13	100%	12	92%
② (委託の場合)委託先の候補として念頭に置いているものがあるか	23	66%	7	70%	13	93%	8	62%	9	69%	12	92%	6	46%
③ (委託先がある程度決められている場合)行政と委託先との役割分担について調整は行われているか	18	51%	2	20%	5	36%	4	31%	7	54%	7	54%	4	31%
④ 設置する場所は決まったか(庁舎内、委託先法人内など)	24	69%	6	60%	7	50%	12	92%	11	85%	10	77%	11	85%
⑤ 自立相談支援機関の運営の手引きは確認したか	29	83%	7	70%	10	71%	10	77%	10	77%	6	46%	9	69%
⑥ 全国統一で使用する帳票は確認したか	30	86%	7	70%	9	64%	11	85%	8	62%	6	46%	9	69%
⑦ 支援調整会議のメンバーは検討されたか	16	46%	0	0%	6	43%	5	38%	7	54%	4	31%	8	62%
⑧ 「自立相談支援事業従事者養成研修テキスト」は確認したか	18	51%	1	10%	9	64%	5	38%	8	62%	8	62%	9	69%
(3) 任意事業														
① 就労準備支援事業のガイドラインは確認したか	22	63%	6	60%	9	64%	8	62%	6	46%	8	62%	8	62%
② 家計相談支援事業の運営の手引きは確認したか	21	60%	7	70%	9	64%	7	54%	7	54%	8	62%	8	62%
(4) 予算編成														
① 地域の実情を踏まえた制度の全体計画を作成したか	14	40%	2	20%	4	29%	6	46%	4	31%	4	31%	4	31%
② 事業費の積算を行ったか	32	91%	8	80%	13	93%	13	100%	12	92%	11	85%	13	100%
(5) 各事業の実施準備														
① 各事業の実施要綱を策定したか	4	11%	1	10%	2	14%	0	0%	2	15%	0	0%	6	46%
② 各事業の契約準備を行ったか	11	31%	0	0%	4	29%	1	8%	3	23%	1	8%	4	31%
③ 支援調整会議の実施要綱等を策定したか	7	20%	0	0%	3	21%	0	0%	2	15%	0	0%	4	31%
④ パンフレット、チラシ等の広報資料を作成したか	8	23%	1	10%	3	21%	2	15%	1	8%	1	8%	5	38%
⑤ その他事業に必要な様式(関係機関との情報共有のための連絡票など)を作成したか	2	6%	1	10%	2	14%	1	8%	1	8%	0	0%	1	8%
4 関係機関との連携体制の確保														
(1) 庁外の関係機関等への説明														
① 庁外の関係機関への説明会等を実施したか	13	37%	1	10%	5	36%	1	8%	4	31%	3	23%	4	31%
② 住民に対する説明会を実施したか	3	9%	0	0%	2	14%	0	0%	1	8%	0	0%	3	23%
(2) 関係機関との連携体制の確保														
① 連携が必要と考えられる関係機関の名簿を作成したか	11	31%	1	10%	6	43%	3	23%	3	23%	2	15%	5	38%
② 早期発見のための関係機関との情報共有、紹介の仕組みはあるか	8	23%	1	10%	3	21%	1	8%	1	8%	1	8%	3	23%
③ ハローワーク、福祉事務所との連絡会等は設けられているか	11	31%	2	20%	6	43%	5	38%	1	8%	3	23%	4	31%
④ 就労訓練事業(中間的就労)の場はあるか	7	20%	0	0%	1	7%	1	8%	1	8%	1	8%	1	8%
⑤ 就労準備支援事業の運営や一般就労への支援に協力する企業・法人は開拓されているか	6	17%	0	0%	1	7%	1	8%	1	8%	1	8%	1	8%
5 協議の場の設定														
(1) 協議の場の設定														
① 関係機関等で構成する協議会等の設立の準備を行っているか	10	29%	0	0%	2	14%	1	8%	1	8%	1	8%	5	38%
② 関係機関等で構成する協議会等を開催したか	5	14%	0	0%	2	14%	0	0%	1	8%	1	8%	2	15%

施行準備進捗状況調査結果【平成26年12月】(都道府県別集計)

	茨城県		栃木県		群馬県		埼玉県		千葉県		東京都		神奈川県	
	数	達成割合	数	達成割合										
市町村福祉事務所設置自治体回答数	32		14		12		40		37		49		19	
市町村福祉事務所設置自治体数	32		14		12		40		37		49		19	
1 法の趣旨の理解														
(1) 庁内での制度理解														
① 庁内で法についての勉強会等は開催されたか	9	28%	4	29%	6	50%	16	40%	17	46%	28	57%	7	37%
② 庁内の関係部署への説明会等を実施したか	7	22%	7	50%	3	25%	17	43%	18	49%	35	71%	10	53%
③ ②の際に、法の理念(意義、目標、支援の具体的すがた)の共有を図ったか	6	19%	6	43%	3	25%	14	35%	18	49%	33	67%	9	47%
④ ②の際に、法の対象者像について共有したか	6	19%	5	36%	3	25%	15	38%	18	49%	33	67%	10	53%
⑤ ②の際に、支援決定や支援調整会議への参画、地域づくりなど行政の役割について確認したか	4	13%	4	29%	2	17%	9	23%	15	41%	25	51%	8	42%
(2) 首長等への制度説明														
① 首長に制度を説明したか	21	66%	14	100%	7	58%	35	88%	30	81%	46	94%	13	68%
② ①に準ずる自治体幹部に制度を説明したか	24	75%	13	93%	9	75%	35	88%	28	76%	48	98%	16	84%
2 庁内体制の構築等														
(1) 庁内体制の構築														
① 新制度の担当部署は決定したか	29	91%	14	100%	12	100%	40	100%	37	100%	48	98%	16	84%
② ①の決定に当たっては福祉部局のみならず、全庁的に検討されたか	14	44%	8	57%	2	17%	16	40%	20	54%	37	76%	8	42%
③ 庁内の関係部署との連絡会等が設けられているか	4	13%	2	14%	2	17%	11	28%	9	24%	29	59%	7	37%
④ 対象者把握のための庁内情報の共有方策、自立相談支援事業に紹介するルールが設定されているか	0	0%	0	0%	1	8%	3	8%	8	22%	15	31%	3	16%
3 実施方法の検討														
(1) 施行準備スケジュール作成														
① 法施行に必要な準備事項について検討したか	27	84%	12	86%	7	58%	31	78%	29	78%	46	94%	14	74%
② 法施行に向けてのスケジュールを作成したか	11	34%	3	21%	5	42%	17	43%	20	54%	42	86%	14	74%
(2) 自立相談支援事業の実施														
① 直営か委託かは決まったか	30	94%	14	100%	12	100%	38	95%	35	95%	48	98%	15	79%
② (委託の場合)委託先の候補として念頭に置いているものがあるか	9	28%	8	57%	5	42%	24	60%	30	81%	28	57%	7	37%
③ (委託先がある程度決められている場合)行政と委託先との役割分担について調整は行われているか	6	19%	8	57%	3	25%	11	28%	15	41%	19	39%	5	26%
④ 設置する場所は決まったか(庁舎内、委託先法人内など)	25	78%	13	93%	11	92%	33	83%	28	76%	43	88%	14	74%
⑤ 自立相談支援機関の運営の手引きは確認したか	30	94%	5	36%	8	67%	28	70%	29	78%	44	90%	12	63%
⑥ 全国統一で使用する帳票は確認したか	21	66%	6	43%	10	83%	29	73%	29	78%	43	88%	12	63%
⑦ 支援調整会議のメンバーは検討されたか	5	16%	7	50%	5	42%	13	33%	20	54%	32	65%	8	42%
⑧ 「自立相談支援事業従事者養成研修テキスト」は確認したか	9	28%	8	57%	5	42%	19	48%	23	62%	35	71%	8	42%
(3) 任意事業														
① 就労準備支援事業のガイドラインは確認したか	30	94%	7	50%	6	50%	23	58%	26	70%	36	73%	8	42%
② 家計相談支援事業の運営の手引きは確認したか	29	91%	7	50%	6	50%	24	60%	25	68%	32	65%	8	42%
(4) 予算編成														
① 地域の実情を踏まえた制度の全体計画を作成したか	7	22%	6	43%	3	25%	13	33%	11	30%	20	41%	4	21%
② 事業費の積算を行ったか	25	78%	14	100%	12	100%	38	95%	35	95%	44	90%	12	63%
(5) 各事業の実施準備														
① 各事業の実施要綱を策定したか	1	3%	1	7%	0	0%	2	5%	4	11%	4	8%	2	11%
② 各事業の契約準備を行ったか	1	3%	4	29%	0	0%	7	18%	12	32%	17	35%	5	26%
③ 支援調整会議の実施要綱等を策定したか	0	0%	2	14%	0	0%	2	5%	4	11%	9	18%	1	5%
④ パンフレット、チラシ等の広報資料を作成したか	1	3%	2	14%	0	0%	4	10%	6	16%	11	22%	4	21%
⑤ その他事業に必要な様式(関係機関との情報共有のための連絡票など)を作成したか	0	0%	1	7%	0	0%	1	3%	5	14%	8	16%	2	11%
4 関係機関との連携体制の確保														
(1) 庁外の関係機関等への説明														
① 庁外の関係機関への説明会等を実施したか	3	9%	5	36%	2	17%	9	23%	9	24%	20	41%	5	26%
② 住民に対する説明会を実施したか	0	0%	1	7%	0	0%	1	3%	3	8%	5	10%	0	0%
(2) 関係機関との連携体制の確保														
① 連携が必要と考えられる関係機関の名簿を作成したか	1	3%	2	14%	4	33%	8	20%	9	24%	23	47%	7	37%
② 早期発見のための関係機関との情報共有、紹介の仕組みはあるか	3	9%	2	14%	1	8%	4	10%	10	27%	13	27%	4	21%
③ ハローワーク、福祉事務所との連絡会等は設けられているか	8	25%	6	43%	2	17%	9	23%	12	32%	25	51%	3	16%
④ 就労訓練事業(中間的就労)の場はあるか	1	3%	1	7%	0	0%	0	0%	4	11%	4	8%	2	11%
⑤ 就労準備支援事業の運営や一般就労への支援に協力する企業・法人は開拓されているか	1	3%	1	7%	1	8%	2	5%	5	14%	10	20%	2	11%
5 協議の場の設定														
(1) 協議の場の設定														
① 関係機関等で構成する協議会等の設立の準備を行っているか	1	3%	4	29%	1	8%	3	8%	9	24%	13	27%	3	16%
② 関係機関等で構成する協議会等を開催したか	0	0%	1	7%	0	0%	2	5%	7	19%	5	10%	2	11%

施行準備進捗状況調査結果【平成26年12月】(都道府県別集計)

		新潟県		富山県		石川県		福井県		山梨県		長野県		岐阜県	
市町村福祉事務所設置自治体回答数		20		10		11		9		13		19		21	
市町村福祉事務所設置自治体数		20		10		11		9		13		19		21	
		数	達成割合												
1 法の趣旨の理解															
(1) 庁内での制度理解															
① 庁内で法についての勉強会等は開催されたか	12	60%	5	50%	7	64%	3	33%	5	38%	9	47%	9	43%	
② 庁内の関係部署への説明会等を実施したか	12	60%	3	30%	6	55%	2	22%	5	38%	8	42%	12	57%	
③ ②の際に、法の理念(意義、目標、支援の具体的すがた)の共有を図ったか	11	55%	4	40%	6	55%	2	22%	4	31%	8	42%	12	57%	
④ ②の際に、法の対象者像について共有したか	12	60%	4	40%	6	55%	1	11%	4	31%	8	42%	12	57%	
⑤ ②の際に、支援決定や支援調整会議への参画、地域づくりなど行政の役割について確認したか	9	45%	3	30%	5	45%	1	11%	3	23%	7	37%	9	43%	
(2) 首長等への制度説明															
① 首長に制度を説明したか	13	65%	6	60%	9	82%	7	78%	12	92%	18	95%	17	81%	
② ①に準ずる自治体幹部に制度を説明したか	20	100%	8	80%	9	82%	9	100%	10	77%	16	84%	20	95%	
2 庁内体制の構築等															
(1) 庁内体制の構築															
① 新制度の担当部署は決定したか	20	100%	10	100%	10	91%	8	89%	13	100%	19	100%	21	100%	
② ①の決定に当たっては福祉部局のみならず、全庁的に検討されたか	11	55%	3	30%	4	36%	5	56%	4	31%	7	37%	9	43%	
③ 庁内の関係部署との連絡会等が設けられているか	5	25%	2	20%	4	36%	0	0%	1	8%	3	16%	6	29%	
④ 対象者把握のための庁内情報の共有方策、自立相談支援事業に紹介するルールが設定されているか	6	30%	3	30%	1	9%	0	0%	1	8%	1	5%	5	24%	
3 実施方法の検討															
(1) 施行準備スケジュール作成															
① 法施行に必要な準備事項について検討したか	13	65%	3	30%	6	55%	8	89%	10	77%	13	68%	15	71%	
② 法施行に向けてのスケジュールを作成したか	6	30%	2	20%	4	36%	1	11%	4	31%	6	32%	15	71%	
(2) 自立相談支援事業の実施															
① 直営か委託かは決まったか	18	90%	9	90%	11	100%	9	100%	11	85%	18	95%	21	100%	
② (委託の場合)委託先の候補として念頭に置いているものがあるか	14	70%	7	70%	7	64%	5	56%	6	46%	15	79%	18	86%	
③ (委託先がある程度決められている場合)行政と委託先との役割分担について調整は行われているか	9	45%	5	50%	7	64%	3	33%	3	23%	12	63%	13	62%	
④ 設置する場所は決まったか(庁舎内、委託先法人内など)	15	75%	9	90%	10	91%	8	89%	9	69%	14	74%	18	86%	
⑤ 自立相談支援機関の運営の手引きは確認したか	16	80%	7	70%	8	73%	6	67%	9	69%	13	68%	15	71%	
⑥ 全国統一で使用する帳票は確認したか	15	75%	5	50%	8	73%	5	56%	8	62%	9	47%	13	62%	
⑦ 支援調整会議のメンバーは検討されたか	11	55%	4	40%	6	55%	4	44%	5	38%	8	42%	11	52%	
⑧ 「自立相談支援事業従事者養成研修テキスト」は確認したか	16	80%	7	70%	8	73%	4	44%	6	46%	7	37%	13	62%	
(3) 任意事業															
① 就労準備支援事業のガイドラインは確認したか	12	60%	5	50%	2	18%	5	56%	5	38%	12	63%	10	48%	
② 家計相談支援事業の運営の手引きは確認したか	14	70%	6	60%	3	27%	5	56%	4	31%	11	58%	12	57%	
(4) 予算編成															
① 地域の実情を踏まえた制度の全体計画を作成したか	7	35%	4	40%	1	9%	4	44%	2	15%	7	37%	4	19%	
② 事業費の積算を行ったか	20	100%	8	80%	7	64%	9	100%	12	92%	19	100%	19	90%	
(5) 各事業の実施準備															
① 各事業の実施要綱を策定したか	1	5%	0	0%	3	27%	0	0%	0	0%	1	5%	2	10%	
② 各事業の契約準備を行ったか	5	25%	1	10%	6	55%	0	0%	0	0%	4	21%	2	10%	
③ 支援調整会議の実施要綱等を策定したか	1	5%	1	10%	1	9%	0	0%	1	8%	2	11%	0	0%	
④ パンフレット、チラシ等の広報資料を作成したか	5	25%	3	30%	5	45%	0	0%	0	0%	3	16%	0	0%	
⑤ その他事業に必要な様式(関係機関との情報共有のための連絡票など)を作成したか	4	20%	0	0%	2	18%	0	0%	0	0%	1	5%	1	5%	
4 関係機関との連携体制の確保															
(1) 庁外の関係機関等への説明															
① 庁外の関係機関への説明会等を実施したか	6	30%	3	30%	3	27%	1	11%	2	15%	6	32%	0	0%	
② 住民に対する説明会を実施したか	0	0%	0	0%	2	18%	1	11%	0	0%	1	5%	0	0%	
(2) 関係機関との連携体制の確保															
① 連携が必要と考えられる関係機関の名簿を作成したか	9	45%	2	20%	3	27%	2	22%	2	15%	4	21%	7	33%	
② 早期発見のための関係機関との情報共有、紹介の仕組みはあるか	6	30%	2	20%	3	27%	2	22%	2	15%	3	16%	3	14%	
③ ハローワーク、福祉事務所との連絡会等は設けられているか	10	50%	2	20%	7	64%	6	67%	6	46%	8	42%	7	33%	
④ 就労訓練事業(中間的就労)の場はあるか	1	5%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	
⑤ 就労準備支援事業の運営や一般就労への支援に協力する企業・法人は開拓されているか	2	10%	0	0%	2	18%	1	11%	0	0%	3	16%	1	5%	
5 協議の場の設定															
(1) 協議の場の設定															
① 関係機関等で構成する協議会等の設立の準備を行っているか	4	20%	2	20%	2	18%	3	33%	0	0%	4	21%	4	19%	
② 関係機関等で構成する協議会等を開催したか	3	15%	2	20%	1	9%	0	0%	0	0%	2	11%	0	0%	

施行準備進捗状況調査結果【平成26年12月】(都道府県別集計)

		静岡県		愛知県		三重県		滋賀県		京都府		大阪府		兵庫県	
市町村福祉事務所設置自治体回答数		23		38		15		13		15		34		29	
市町村福祉事務所設置自治体数		23		38		15		13		15		34		29	
		数	達成割合	数	達成割合	数	達成割合								
1 法の趣旨の理解															
(1) 庁内での制度理解															
① 庁内で法についての勉強会等は開催されたか	6	26%	17	45%	10	67%	11	85%	7	47%	21	62%	21	72%	
② 庁内の関係部署への説明会等を実施したか	7	30%	16	42%	11	73%	10	77%	8	53%	28	82%	20	69%	
③ ②の際に、法の理念(意義、目標、支援の具体的すがた)の共有を図ったか	7	30%	16	42%	11	73%	9	69%	6	40%	27	79%	19	66%	
④ ②の際に、法の対象者像について共有したか	7	30%	15	39%	11	73%	9	69%	6	40%	26	76%	18	62%	
⑤ ②の際に、支援決定や支援調整会議への参画、地域づくりなど行政の役割について確認したか	6	26%	12	32%	7	47%	8	62%	6	40%	17	50%	12	41%	
(2) 首長等への制度説明															
① 首長に制度を説明したか	12	52%	27	71%	13	87%	11	85%	15	100%	29	85%	24	83%	
② ①に準ずる自治体幹部に制度を説明したか	16	70%	28	74%	12	80%	11	85%	13	87%	31	91%	27	93%	
2 庁内体制の構築等															
(1) 庁内体制の構築															
① 新制度の担当部署は決定したか	23	100%	38	100%	15	100%	11	85%	14	93%	31	91%	28	97%	
② ①の決定に当たっては福祉部局のみならず、全庁的に検討されたか	6	26%	16	42%	8	53%	9	69%	7	47%	24	71%	18	62%	
③ 庁内の関係部署との連絡会等が設けられているか	6	26%	9	24%	8	53%	7	54%	8	53%	14	41%	10	34%	
④ 対象者把握のための庁内情報の共有方策、自立相談支援事業に紹介するルールが設定されているか	2	9%	6	16%	2	13%	5	38%	5	33%	7	21%	2	7%	
3 実施方法の検討															
(1) 施行準備スケジュール作成															
① 法施行に必要な準備事項について検討したか	18	78%	33	87%	11	73%	10	77%	14	93%	30	88%	23	79%	
② 法施行に向けてのスケジュールを作成したか	10	43%	16	42%	6	40%	8	62%	10	67%	23	68%	16	55%	
(2) 自立相談支援事業の実施															
① 直営か委託かは決まったか	23	100%	38	100%	15	100%	13	100%	15	100%	31	91%	29	100%	
② (委託の場合)委託先の候補として念頭に置いているものがあるか	21	91%	17	45%	10	67%	4	31%	6	40%	18	53%	12	41%	
③ (委託先がある程度決められている場合)行政と委託先との役割分担について調整は行われているか	13	57%	12	32%	10	67%	4	31%	6	40%	12	35%	9	31%	
④ 設置する場所は決まったか(庁舎内、委託先法人内など)	18	78%	34	89%	13	87%	12	92%	13	87%	27	79%	23	79%	
⑤ 自立相談支援機関の運営の手引きは確認したか	16	70%	29	76%	13	87%	12	92%	15	100%	31	91%	22	76%	
⑥ 全国統一で使用する帳票は確認したか	15	65%	26	68%	13	87%	10	77%	14	93%	26	76%	22	76%	
⑦ 支援調整会議のメンバーは検討されたか	11	48%	17	45%	9	60%	9	69%	10	67%	18	53%	11	38%	
⑧ 「自立相談支援事業従事者養成研修テキスト」は確認したか	10	43%	24	63%	13	87%	10	77%	14	93%	22	65%	18	62%	
(3) 任意事業															
① 就労準備支援事業のガイドラインは確認したか	13	57%	23	61%	12	80%	8	62%	13	87%	24	71%	14	48%	
② 家計相談支援事業の運営の手引きは確認したか	14	61%	21	55%	12	80%	11	85%	11	73%	26	76%	15	52%	
(4) 予算編成															
① 地域の実情を踏まえた制度の全体計画を作成したか	6	26%	12	32%	7	47%	6	46%	9	60%	13	38%	11	38%	
② 事業費の積算を行ったか	21	91%	36	95%	13	87%	13	100%	14	93%	28	82%	28	97%	
(5) 各事業の実施準備															
① 各事業の実施要綱を策定したか	2	9%	3	8%	1	7%	2	15%	1	7%	3	9%	0	0%	
② 各事業の契約準備を行ったか	5	22%	6	16%	4	27%	1	8%	6	40%	5	15%	2	7%	
③ 支援調整会議の実施要綱等を策定したか	1	4%	6	16%	3	20%	3	23%	3	20%	4	12%	2	7%	
④ パンフレット、チラシ等の広報資料を作成したか	4	17%	3	8%	3	20%	5	38%	8	53%	10	29%	2	7%	
⑤ その他事業に必要な様式(関係機関との情報共有のための連絡票など)を作成したか	2	9%	5	13%	0	0%	4	31%	1	7%	5	15%	1	3%	
4 関係機関との連携体制の確保															
(1) 庁外の関係機関等への説明															
① 庁外の関係機関への説明会等を実施したか	6	26%	7	18%	4	27%	5	38%	9	60%	19	56%	9	31%	
② 住民に対する説明会を実施したか	3	13%	0	0%	0	0%	0	0%	2	13%	3	9%	1	3%	
(2) 関係機関との連携体制の確保															
① 連携が必要と考えられる関係機関の名簿を作成したか	6	26%	9	24%	3	20%	6	46%	6	40%	12	35%	9	31%	
② 早期発見のための関係機関との情報共有、紹介の仕組みはあるか	2	9%	10	26%	2	13%	4	31%	6	40%	8	24%	5	17%	
③ ハローワーク、福祉事務所との連絡会等は設けられているか	8	35%	11	29%	6	40%	3	23%	10	67%	16	47%	10	34%	
④ 就労訓練事業(中間的就労)の場はあるか	3	13%	1	3%	2	13%	2	15%	8	53%	9	26%	1	3%	
⑤ 就労準備支援事業の運営や一般就労への支援に協力する企業・法人は開拓されているか	4	17%	4	11%	3	20%	2	15%	4	27%	9	26%	2	7%	
5 協議の場の設定															
(1) 協議の場の設定															
① 関係機関等で構成する協議会等の設立の準備を行っているか	3	13%	6	16%	4	27%	8	62%	4	27%	6	18%	8	28%	
② 関係機関等で構成する協議会等を開催したか	1	4%	2	5%	2	13%	4	31%	3	20%	3	9%	3	10%	

施行準備進捗状況調査結果【平成26年12月】(都道府県別集計)

		奈良県		和歌山県		鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県	
市町村福祉事務所設置自治体回答数		13		9		17		19		18		23		14	
市町村福祉事務所設置自治体数		13		9		17		19		18		23		14	
		数	達成割合	数	達成割合	数	達成割合	数	達成割合	数	達成割合	数	達成割合	数	達成割合
1 法の趣旨の理解															
(1) 庁内での制度理解															
① 庁内で法についての勉強会等は開催されたか	3	23%	9	100%	4	24%	11	58%	7	39%	12	52%	7	50%	
② 庁内の関係部署への説明会等を実施したか	4	31%	4	44%	6	35%	7	37%	7	39%	9	39%	7	50%	
③ ②の際に、法の理念(意義、目標、支援の具体的すがた)の共有を図ったか	3	23%	1	11%	7	41%	6	32%	7	39%	9	39%	7	50%	
④ ②の際に、法の対象者像について共有したか	1	8%	0	0%	6	35%	6	32%	7	39%	8	35%	7	50%	
⑤ ②の際に、支援決定や支援調整会議への参画、地域づくりなど行政の役割について確認したか	1	8%	0	0%	3	18%	5	26%	7	39%	5	22%	6	43%	
(2) 首長等への制度説明															
① 首長に制度を説明したか	8	62%	9	100%	17	100%	11	58%	10	56%	19	83%	11	79%	
② ①に準ずる自治体幹部に制度を説明したか	9	69%	9	100%	15	88%	14	74%	14	78%	19	83%	9	64%	
2 庁内体制の構築等															
(1) 庁内体制の構築															
① 新制度の担当部署は決定したか	11	85%	9	100%	17	100%	19	100%	18	100%	23	100%	14	100%	
② ①の決定に当たっては福祉部局のみならず、全庁的に検討されたか	4	31%	5	56%	9	53%	7	37%	9	50%	12	52%	8	57%	
③ 庁内の関係部署との連絡会等が設けられているか	2	15%	2	22%	5	29%	6	32%	8	44%	8	35%	4	29%	
④ 対象者把握のための庁内情報の共有方策、自立相談支援事業に紹介するルールが設定されているか	0	0%	0	0%	2	12%	2	11%	4	22%	2	9%	3	21%	
3 実施方法の検討															
(1) 施行準備スケジュール作成															
① 法施行に必要な準備事項について検討したか	8	62%	9	100%	7	41%	16	84%	14	78%	15	65%	13	93%	
② 法施行に向けてのスケジュールを作成したか	2	15%	3	33%	3	18%	6	32%	9	50%	10	43%	7	50%	
(2) 自立相談支援事業の実施															
① 直営か委託かは決まったか	12	92%	9	100%	17	100%	18	95%	17	94%	21	91%	14	100%	
② (委託の場合)委託先の候補として念頭に置いているものがあるか	4	31%	0	0%	7	41%	13	68%	6	33%	12	52%	11	79%	
③ (委託先がある程度決められている場合)行政と委託先との役割分担について調整は行われているか	2	15%	0	0%	5	29%	9	47%	6	33%	6	26%	7	50%	
④ 設置する場所は決まったか(庁舎内、委託先法人内など)	10	77%	9	100%	16	94%	18	95%	16	89%	18	78%	12	86%	
⑤ 自立相談支援機関の運営の手引きは確認したか	8	62%	9	100%	16	94%	16	84%	10	56%	17	74%	13	93%	
⑥ 全国統一で使用する帳票は確認したか	10	77%	8	89%	10	59%	11	58%	9	50%	13	57%	12	86%	
⑦ 支援調整会議のメンバーは検討されたか	3	23%	4	44%	4	24%	11	58%	7	39%	7	30%	11	79%	
⑧ 「自立相談支援事業従事者養成研修テキスト」は確認したか	9	69%	5	56%	2	12%	11	58%	10	56%	11	48%	6	43%	
(3) 任意事業															
① 就労準備支援事業のガイドラインは確認したか	5	38%	9	100%	7	41%	7	37%	8	44%	7	30%	10	71%	
② 家計相談支援事業の運営の手引きは確認したか	5	38%	9	100%	10	59%	8	42%	9	50%	9	39%	10	71%	
(4) 予算編成															
① 地域の実情を踏まえた制度の全体計画を作成したか	2	15%	9	100%	4	24%	4	21%	5	28%	6	26%	4	29%	
② 事業費の積算を行ったか	11	85%	9	100%	14	82%	15	79%	14	78%	18	78%	14	100%	
(5) 各事業の実施準備															
① 各事業の実施要綱を策定したか	0	0%	4	44%	0	0%	0	0%	3	17%	1	4%	2	14%	
② 各事業の契約準備を行ったか	1	8%	0	0%	0	0%	2	11%	2	11%	2	9%	2	14%	
③ 支援調整会議の実施要綱等を策定したか	1	8%	1	11%	0	0%	1	5%	3	17%	2	9%	2	14%	
④ パンフレット、チラシ等の広報資料を作成したか	1	8%	0	0%	1	6%	2	11%	4	22%	1	4%	3	21%	
⑤ その他事業に必要な様式(関係機関との情報共有のための連絡票など)を作成したか	1	8%	1	11%	0	0%	0	0%	1	6%	1	4%	1	7%	
4 関係機関との連携体制の確保															
(1) 庁外の関係機関等への説明															
① 庁外の関係機関への説明会等を実施したか	1	8%	4	44%	1	6%	3	16%	5	28%	4	17%	5	36%	
② 住民に対する説明会を実施したか	0	0%	0	0%	0	0%	1	5%	2	11%	0	0%	1	7%	
(2) 関係機関との連携体制の確保															
① 連携が必要と考えられる関係機関の名簿を作成したか	2	15%	2	22%	2	12%	3	16%	4	22%	6	26%	4	29%	
② 早期発見のための関係機関との情報共有、紹介の仕組みはあるか	2	15%	0	0%	6	35%	2	11%	6	33%	1	4%	4	29%	
③ ハローワーク、福祉事務所との連絡会等は設けられているか	3	23%	9	100%	2	12%	4	21%	8	44%	5	22%	7	50%	
④ 就労訓練事業(中間的就労)の場はあるか	2	15%	1	11%	1	6%	1	5%	0	0%	0	0%	1	7%	
⑤ 就労準備支援事業の運営や一般就労への支援に協力する企業・法人は開拓されているか	1	8%	5	56%	1	6%	1	5%	0	0%	1	4%	1	7%	
5 協議の場の設定															
(1) 協議の場の設定															
① 関係機関等で構成する協議会等の設立の準備を行っているか	3	23%	9	100%	1	6%	3	16%	5	28%	6	26%	4	29%	
② 関係機関等で構成する協議会等を開催したか	1	8%	0	0%	0	0%	0	0%	1	6%	1	4%	2	14%	

施行準備進捗状況調査結果【平成26年12月】(都道府県別集計)

	徳島県		香川県		愛媛県		高知県		福岡県		佐賀県		長崎県	
市町村福祉事務所設置自治体回答数	8		8		11		11		28		10		14	
市町村福祉事務所設置自治体数	8		8		11		11		28		10		14	
	数	達成割合												
1 法の趣旨の理解														
(1) 庁内での制度理解														
① 庁内で法についての勉強会等は開催されたか	1	13%	4	50%	6	55%	4	36%	19	68%	4	40%	6	43%
② 庁内の関係部署への説明会等を実施したか	1	13%	4	50%	6	55%	9	82%	20	71%	5	50%	7	50%
③ ②の際に、法の理念(意義、目標、支援の具体的すがた)の共有を図ったか	1	13%	4	50%	6	55%	7	64%	19	68%	5	50%	7	50%
④ ②の際に、法の対象者像について共有したか	1	13%	3	38%	5	45%	7	64%	19	68%	5	50%	7	50%
⑤ ②の際に、支援決定や支援調整会議への参画、地域づくりなど行政の役割について確認したか	1	13%	1	13%	5	45%	7	64%	14	50%	4	40%	6	43%
(2) 首長等への制度説明														
① 首長に制度を説明したか	5	63%	8	100%	10	91%	11	100%	19	68%	5	50%	8	57%
② ①に準ずる自治体幹部に制度を説明したか	6	75%	4	50%	11	100%	8	73%	26	93%	7	70%	9	64%
2 庁内体制の構築等														
(1) 庁内体制の構築														
① 新制度の担当部署は決定したか	7	88%	8	100%	8	73%	11	100%	25	89%	10	100%	13	93%
② ①の決定に当たっては福祉部局のみならず、全庁的に検討されたか	2	25%	3	38%	7	64%	3	27%	16	57%	4	40%	4	29%
③ 庁内の関係部署との連絡会等が設けられているか	1	13%	1	13%	7	64%	8	73%	11	39%	0	0%	3	21%
④ 対象者把握のための庁内情報の共有方策、自立相談支援事業に紹介するルールが設定されているか	1	13%	1	13%	0	0%	5	45%	8	29%	1	10%	0	0%
3 実施方法の検討														
(1) 施行準備スケジュール作成														
① 法施行に必要な準備事項について検討したか	5	63%	7	88%	10	91%	8	73%	21	75%	6	60%	8	57%
② 法施行に向けてのスケジュールを作成したか	2	25%	3	38%	6	55%	5	45%	17	61%	5	50%	4	29%
(2) 自立相談支援事業の実施														
① 直営か委託かは決まったか	7	88%	7	88%	8	73%	11	100%	27	96%	10	100%	13	93%
② (委託の場合)委託先の候補として念頭に置いているものがあるか	4	50%	6	75%	9	82%	9	82%	11	39%	7	70%	10	71%
③ (委託先がある程度決められている場合)行政と委託先との役割分担について調整は行われているか	1	13%	6	75%	7	64%	8	73%	4	14%	3	30%	3	21%
④ 設置する場所は決まったか(庁舎内、委託先法人内など)	3	38%	8	100%	9	82%	10	91%	19	68%	8	80%	9	64%
⑤ 自立相談支援機関の運営の手引きは確認したか	2	25%	6	75%	8	73%	8	73%	22	79%	10	100%	11	79%
⑥ 全国統一で使用する帳票は確認したか	2	25%	5	63%	10	91%	8	73%	20	71%	8	80%	8	57%
⑦ 支援調整会議のメンバーは検討されたか	2	25%	4	50%	7	64%	8	73%	14	50%	3	30%	8	57%
⑧ 「自立相談支援事業従事者養成研修テキスト」は確認したか	3	38%	6	75%	5	45%	8	73%	15	54%	7	70%	3	21%
(3) 任意事業														
① 就労準備支援事業のガイドラインは確認したか	3	38%	6	75%	6	55%	6	55%	14	50%	5	50%	6	43%
② 家計相談支援事業の運営の手引きは確認したか	3	38%	5	63%	7	64%	5	45%	18	64%	7	70%	6	43%
(4) 予算編成														
① 地域の実情を踏まえた制度の全体計画を作成したか	1	13%	3	38%	1	9%	7	64%	6	21%	1	10%	4	29%
② 事業費の積算を行ったか	5	63%	8	100%	11	100%	9	82%	28	100%	8	80%	14	100%
(5) 各事業の実施準備														
① 各事業の実施要綱を策定したか	1	13%	0	0%	2	18%	4	36%	5	18%	2	20%	1	7%
② 各事業の契約準備を行ったか	1	13%	3	38%	1	9%	6	55%	3	11%	2	20%	1	7%
③ 支援調整会議の実施要綱等を策定したか	0	0%	0	0%	1	9%	5	45%	4	14%	1	10%	1	7%
④ パンフレット、チラシ等の広報資料を作成したか	1	13%	2	25%	0	0%	8	73%	4	14%	1	10%	2	14%
⑤ その他事業に必要な様式(関係機関との情報共有のための連絡票など)を作成したか	0	0%	1	13%	0	0%	2	18%	3	11%	1	10%	2	14%
4 関係機関との連携体制の確保														
(1) 庁外の関係機関等への説明														
① 庁外の関係機関への説明会等を実施したか	0	0%	2	25%	4	36%	9	82%	3	11%	2	20%	3	21%
② 住民に対する説明会を実施したか	0	0%	1	13%	1	9%	5	45%	1	4%	0	0%	0	0%
(2) 関係機関との連携体制の確保														
① 連携が必要と考えられる関係機関の名簿を作成したか	1	13%	2	25%	5	45%	6	55%	9	32%	2	20%	4	29%
② 早期発見のための関係機関との情報共有、紹介の仕組みはあるか	2	25%	2	25%	0	0%	4	36%	3	11%	3	30%	1	7%
③ ハローワーク、福祉事務所との連絡会等は設けられているか	2	25%	3	38%	7	64%	6	55%	10	36%	4	40%	5	36%
④ 就労訓練事業(中間的就労)の場はあるか	1	13%	1	13%	0	0%	2	18%	3	11%	1	10%	0	0%
⑤ 就労準備支援事業の運営や一般就労への支援に協力する企業・法人は開拓されているか	0	0%	2	25%	0	0%	2	18%	3	11%	1	10%	0	0%
5 協議の場の設定														
(1) 協議の場の設定														
① 関係機関等で構成する協議会等の設立の準備を行っているか	1	13%	3	38%	5	45%	7	64%	5	18%	1	10%	3	21%
② 関係機関等で構成する協議会等を開催したか	1	13%	2	25%	2	18%	4	36%	2	7%	0	0%	0	0%

施行準備進捗状況調査結果【平成26年12月】(都道府県別集計)

	熊本県		大分県		宮崎県		鹿児島県		沖縄県	
	数	達成割合	数	達成割合	数	達成割合	数	達成割合	数	達成割合
市町村福祉事務所設置自治体回答数	14		14		9		21		11	
市町村福祉事務所設置自治体数	14		14		9		21		11	
1 法の趣旨の理解										
(1) 庁内での制度理解										
① 庁内で法についての勉強会等は開催されたか	7	50%	5	36%	8	89%	10	48%	7	64%
② 庁内の関係部署への説明会等を実施したか	8	57%	7	50%	8	89%	11	52%	7	64%
③ ②の際に、法の理念(意義、目標、支援の具体的すがた)の共有を図ったか	6	43%	6	43%	8	89%	12	57%	7	64%
④ ②の際に、法の対象者像について共有したか	5	36%	6	43%	8	89%	11	52%	7	64%
⑤ ②の際に、支援決定や支援調整会議への参画、地域づくりなど行政の役割について確認したか	3	21%	6	43%	7	78%	7	33%	3	27%
(2) 首長等への制度説明										
① 首長に制度を説明したか	10	71%	14	100%	9	100%	14	67%	9	82%
② ①に準ずる自治体幹部に制度を説明したか	11	79%	11	79%	9	100%	17	81%	8	73%
2 庁内体制の構築等										
(1) 庁内体制の構築										
① 新制度の担当部署は決定したか	12	86%	14	100%	9	100%	21	100%	11	100%
② ①の決定に当たっては福祉部局のみならず、全庁的に検討されたか	6	43%	8	57%	8	89%	12	57%	5	45%
③ 庁内の関係部署との連絡会等が設けられているか	8	57%	4	29%	7	78%	5	24%	3	27%
④ 対象者把握のための庁内情報の共有方策、自立相談支援事業に紹介するルールが設定されているか	1	7%	4	29%	7	78%	1	5%	1	9%
3 実施方法の検討										
(1) 施行準備スケジュール作成										
① 法施行に必要な準備事項について検討したか	11	79%	11	79%	9	100%	12	57%	7	64%
② 法施行に向けてのスケジュールを作成したか	7	50%	8	57%	4	44%	4	19%	6	55%
(2) 自立相談支援事業の実施										
① 直営か委託かは決まったか	12	86%	14	100%	9	100%	20	95%	11	100%
② (委託の場合)委託先の候補として念頭に置いているものがあるか	9	64%	11	79%	7	78%	7	33%	7	64%
③ (委託先がある程度決められている場合)行政と委託先との役割分担について調整は行われているか	4	29%	7	50%	7	78%	5	24%	4	36%
④ 設置する場所は決まったか(庁舎内、委託先法人内など)	9	64%	13	93%	9	100%	18	86%	7	64%
⑤ 自立相談支援機関の運営の手引きは確認したか	8	57%	8	57%	8	89%	16	76%	9	82%
⑥ 全国統一で使用する帳票は確認したか	10	71%	8	57%	9	100%	13	62%	8	73%
⑦ 支援調整会議のメンバーは検討されたか	6	43%	8	57%	9	100%	7	33%	2	18%
⑧ 「自立相談支援事業従事者養成研修テキスト」は確認したか	5	36%	8	57%	9	100%	11	52%	5	45%
(3) 任意事業										
① 就労準備支援事業のガイドラインは確認したか	6	43%	6	43%	9	100%	16	76%	7	64%
② 家計相談支援事業の運営の手引きは確認したか	6	43%	6	43%	8	89%	15	71%	8	73%
(4) 予算編成										
① 地域の実情を踏まえた制度の全体計画を作成したか	4	29%	3	21%	6	67%	6	29%	3	27%
② 事業費の積算を行ったか	13	93%	12	86%	9	100%	16	76%	10	91%
(5) 各事業の実施準備										
① 各事業の実施要綱を策定したか	1	7%	2	14%	5	56%	0	0%	1	9%
② 各事業の契約準備を行ったか	2	14%	6	43%	5	56%	1	5%	1	9%
③ 支援調整会議の実施要綱等を策定したか	3	21%	7	50%	2	22%	2	10%	1	9%
④ パンフレット、チラシ等の広報資料を作成したか	3	21%	4	29%	5	56%	3	14%	1	9%
⑤ その他事業に必要な様式(関係機関との情報共有のための連絡票など)を作成したか	2	14%	1	7%	3	33%	1	5%	0	0%
4 関係機関との連携体制の確保										
(1) 庁外の関係機関等への説明										
① 庁外の関係機関への説明会等を実施したか	4	29%	5	36%	9	100%	3	14%	1	9%
② 住民に対する説明会を実施したか	1	7%	2	14%	2	22%	1	5%	0	0%
(2) 関係機関との連携体制の確保										
① 連携が必要と考えられる関係機関の名簿を作成したか	3	21%	6	43%	9	100%	5	24%	3	27%
② 早期発見のための関係機関との情報共有、紹介の仕組みはあるか	1	7%	3	21%	9	100%	4	19%	0	0%
③ ハローワーク、福祉事務所との連絡会等は設けられているか	6	43%	5	36%	9	100%	11	52%	1	9%
④ 就労訓練事業(中間的就労)の場はあるか	4	29%	3	21%	2	22%	1	5%	0	0%
⑤ 就労準備支援事業の運営や一般就労への支援に協力する企業・法人は開拓されているか	3	21%	4	29%	9	100%	3	14%	1	9%
5 協議の場の設定										
(1) 協議の場の設定										
① 関係機関等で構成する協議会等の設立の準備を行っているか	1	7%	4	29%	9	100%	5	24%	3	27%
② 関係機関等で構成する協議会等を開催したか	0	0%	2	14%	2	22%	1	5%	0	0%